

## 平成21年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年10月24日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所 第二部  
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉井 洋 TEL (06) 6682-1261  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長 (氏名) 藤田 三郎 配当支払開始予定日 平成20年11月25日  
 半期報告書提出予定日 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月中間期の業績 (平成20年3月21日～平成20年9月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	8,452	7.2	391	△50.4	393	△51.2	243	△51.7
19年9月中間期	7,886	17.2	788	8.4	804	7.6	504	7.1
20年3月期	16,337	—	1,202	—	1,169	—	746	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	49	90	—	—
19年9月中間期	103	40	—	—
20年3月期	152	96	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 1百万円 19年9月中間期 3百万円 20年3月期 2百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年9月中間期	19,340		11,414		59.0	2,338	80
19年9月中間期	18,891		11,124		58.9	2,279	53
20年3月期	19,816		11,268		56.9	2,309	14

(参考) 自己資本 20年9月中間期 11,413百万円 19年9月中間期 11,124百万円 20年3月期 11,268百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	1,151	△775	△294	918
19年9月中間期	△570	△938	1,557	947
20年3月期	△942	△3,022	3,903	829

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	12	50	17	50	30	00
21年3月期	15	00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

### 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,400	0.4	500	△58.4	480	△59.0	300	△59.8	61	48

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月中間期 4,880,000株 19年9月中間期 4,880,000株 20年3月期 4,880,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月中間期 一株 19年9月中間期 一株 20年3月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「③当期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安が深刻となり、次第に金融危機の状況となりつつあります。不動産価格の下落や金融収縮が、個人消費や設備投資に影響し、景気は減速の色合いが強まる状況となりました。

当社製品の主要な販売先である自動車業界におきましても、ガソリン高による販売台数減少と小型車シフトが顕著な米国だけでなく、新興国においても需要の拡大ペースに鈍化が見られ、自動車メーカー各社の生産調整の動きが目立ちました。

このような状況のもと、当社は顧客の要請にきめ細やかに対応することで、販売の落ち込みを最小限にとどめるとともに、経費を極力圧縮し、収益の確保に努めました。しかしながら、化学薬品や希土類など、一部の原材料価格は依然として上昇傾向にあり、また、過年度の設備投資による減価償却費の増加がピークを迎えることから、収益的には厳しい環境になりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高8,452百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益391百万円（前年同期比50.4%減）、経常利益393百万円（前年同期比51.2%減）、中間純利益243百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

#### ② セグメント別の業績

##### (触媒)

触媒用途におきましては、アメリカの自動車生産台数減少と小型車シフトは当社製品にも影響を及ぼし、北米向け売上高は前年同期比13.3%減少となりました。しかしながら、比較的需要在堅調であった新興国向けや国内出荷の伸びで補い、全体としては、前年同期比プラスを確保いたしました。

これらの結果、触媒用途の売上高は4,936百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

##### (耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、国内及びアジアの高炉メーカーが比較的安定した生産を継続したため、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。ブレーキ材につきましては、一部原材料の価格が依然として上昇しており、それに伴う単価改定で売上高は増加いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は1,205百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

##### (電子材料・酸素センサー)

電子材料は、携帯電話・薄型大画面テレビ・デジタルカメラなどの出荷の伸びに以前ほどの勢いは無いものの、電子部品の小型化も鈍化しており、当社製品の売上高は微増となりました。酸素センサーは、主に自動車の排気ガス中の酸素濃度の測定に使われ、世界的な自動車生産台数の伸び率鈍化の影響により、売上高は微減となりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は994百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

##### (ファインセラミックス)

キッチンナイフなどの汎用品やカラージルコニアなどの宝飾用、メカニカルシールなどの機械部品用など、ファインセラミックスは当社製品のなかで、最も景気変動との連動が強いセグメントとなります。このため、世界的な景気減速の影響を強く受け、前年同期比マイナスとなりましたが、将来に期待できる燃料電池向けは未だ金額は低いものの、研究開発の進展に伴い売上高は微増となりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は691百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

##### (その他)

吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどは、市場全体では景気減速の影響を受けているものの、ジルコニウム化合物の無毒性という性質により、環境問題に対応した製品の売上高が増加しております。また、セシウムフラックスにつきましては自動車のラジエター配管等の溶接に主に使われるため、自動車生産台数の減少の影響を受けましたが、きめ細かい顧客対応により売上高は維持いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は624百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

### ③当期の見通し

下半期の景況につきましては、世界的な金融収縮の影響や米国経済の減速による個人消費の減少が、新興国経済を含むグローバルな景気減速へと繋がること懸念されます。当社の主要セグメントである触媒用途についても、ここまで米国の自動車生産の減少の影響を受けておりましたが、今後は金融問題が米国同様に深刻な欧州やBRICs諸国などの自動車生産の変調が懸念されます。また、ファインセラミックス用途についても世界景気の減速の影響を引き続き受けることが予想されます。一方生産コストの面では、原油や貴金属価格の高騰には一服感が見られますが、化学薬品や一部希土類の価格はいまだ上昇傾向にあり、更に高水準の減価償却費も見込まれます。

これらの環境の下、当社は需要動向を慎重に見極めながら、柔軟な生産体制の構築、原材料価格の上昇に見合った販売単価見直し、生産性の向上、経費節減等に努めてまいります。

通期の業績見通しとして、売上高は16,400百万円（前期比0.4%増）、営業利益500百万円（前期比58.4%減）、経常利益480百万円（前期比59.0%減）、当期純利益300百万円（前期比59.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べて88百万円増加し、918百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,151百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益（394百万円）、減価償却費（889百万円）、たな卸資産の増加（△158百万円）、未収消費税等の減少（204百万円）、仕入債務の増加（118百万円）、法人税等の支払（△157百万円）等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は775百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得(596百万円)、無形固定資産の取得(149百万円)等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は294百万円となりました。

これは、短期借入金の純増(200百万円)があったものの、長期借入金の返済(△409百万円)及び配当金の支払(△85百万円)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月 中間期
自己資本比率 (%)	74.9	77.1	68.6	56.9	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.3	95.6	110.6	64.0	40.1
債務償還年数 (年)	2.3	1.2	1.7	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	45.1	96.2	—	34.3

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数)により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成20年3月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当中間会計期間につきましては、15円を予定しております(前中間期配当実績1株当たり12円50銭)。期末配当も15円を予定しており、年間30円の配当予想(普通配当)であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術開発及び生産体制の強化に役立てます。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス(その他を含む)などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね70%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社の主要製品に使用される原材料(ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

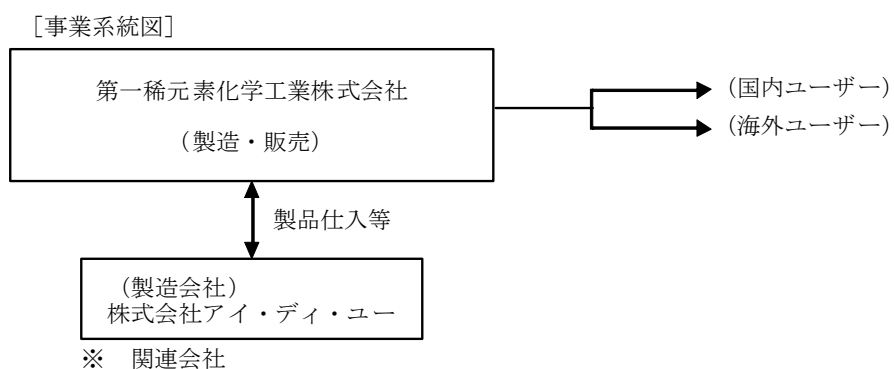
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製法には湿式と乾式（電融法など）の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、自動車排ガス浄化触媒等当社主力製品には追い風となっており、更なる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は毎年期初に3ヵ年の中期計画を更新し、それに基づいて事業運営を進めております。昨年度作成中期計画（平成21年3月期～平成23年3月期）では、福井の新工場の本格稼動に伴い、最終年度の売上高を205億円、経常利益を1,500百万円としております。この目標を達成し、当社をさらに発展させるため、次の課題に取り組んでまいります。

##### ①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。特に、ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

##### ②生産能力の増強と生産性向上

昨年より本格稼動しております最新鋭の福井工場へは、今後も生産能力増強投資を積極的に進め、生産性向上による競争力アップを図ります。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（IS09001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

##### ③研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の5%を目途に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

##### ④仕入先との関係強化

希土類を始めとする資源価格は、世界経済の発展による需要増加と主な産出国である中国の輸出抑制策により、今後中長期的に上昇する可能性があります。良質な原材料の長期的安定確保のために、仕入先とのより一層の関係強化を図ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	947,129		918,390			829,859	
2. 受取手形		884,402		808,273		796,731		
3. 売掛金		3,218,191		3,407,185		3,468,660		
4. たな卸資産		4,297,444		4,932,809		4,773,889		
5. 繰延税金資産		238,448		198,245		275,619		
6. その他	※4	497,876		621,454		723,498		
貸倒引当金		△1,307		△1,417		△1,418		
流動資産合計		10,082,186	53.4	10,884,942	56.3	802,756	10,866,841	54.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1.2							
(1) 建物		2,102,841		2,012,515		2,056,744		
(2) 機械及び装置		3,185,512		3,922,707		4,310,934		
(3) 土地		1,026,053		1,026,053		1,026,053		
(4) 建設仮勘定		1,403,733		55,523		236,394		
(5) その他		486,203		500,239		512,039		
有形固定資産 合計		8,204,343		7,517,039		8,142,165		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		103,066		99,652		126,170		
(2) その他		2,543		199,934		58,488		
無形固定資産 合計	105,609		299,587		184,659			
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	230,850		263,179		284,937			
(2) 保証金及び 敷金	138,164		129,190		138,831			
(3) その他	129,998		246,601		198,929			
貸倒引当金	△3		△3		△2			
投資その他の 資産合計	499,010		638,968		622,695			
固定資産合計		8,808,963	46.6	8,455,595	43.7	△353,367	8,949,521	45.2
資産合計		18,891,149	100.0	19,340,538	100.0	449,388	19,816,362	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月20日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形		172,268		130,811				190,606			
2. 買掛金		978,588		664,770				444,447			
3. 短期借入金	※2	2,000,000		3,700,000				3,500,000			
4. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	533,395		802,050				802,070			
5. 未払金		469,483		291,711				364,288			
6. 未払法人税等		307,675		86,503				168,268			
7. 設備関係支払 手形		1,288,936		74,674				407,648			
8. 賞与引当金		277,000		238,536				292,926			
9. その他		226,817		235,635				254,077			
流動負債合計			6,254,164	33.1		6,224,693	32.2	△29,470		6,424,333	32.4
II 固定負債											
1. 長期借入金	※2	1,419,500		1,649,080				2,058,330			
2. 繰延税金負債		93,399		52,641				65,073			
固定負債合計			1,512,899	8.0		1,701,721	8.8	188,822		2,123,403	10.7
負債合計			7,767,063	41.1		7,926,415	41.0	159,351		8,547,736	43.1
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			787,100	4.2		787,100	4.1			787,100	4.0
2. 資本剰余金											
資本準備金		1,194,589		1,194,589				1,194,589			
資本剰余金合計			1,194,589	6.3		1,194,589	6.2			1,194,589	6.0
3. 利益剰余金											
(1) 利益準備金		35,000		35,000				35,000			
(2) その他利益 剰余金											
特別償却準備 金		66,029		21,961				21,961			
資産圧縮積 立金		77,821		64,055				64,055			
別途積立金		8,250,000		8,950,000				8,250,000			
繰越利益剰 余金		677,222		374,032				915,905			
利益剰余金合計			9,106,073	48.2		9,445,050	48.8	338,976		9,286,922	46.9
株主資本合計			11,087,762	58.7		11,426,739	59.1	338,976		11,268,612	56.9
II 評価・換算差額 等											
1. その他有価証 券評価差額金			36,323	0.2		△13,398	△0.1	△49,721		12	0.0
評価・換算差 額等合計			36,323	0.2		△13,398	△0.1	△49,721		12	0.0
III 新株予約権											
			—			781	0.0	781		—	—
純資産合計			11,124,086	58.9		11,414,123	59.0	290,037		11,268,625	56.9
負債純資産合計			18,891,149	100.0		19,340,538	100.0	449,388		19,816,362	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,886,345	100.0		8,452,572	100.0	566,227		16,337,144	100.0
II 売上原価	※1		6,045,541	76.7		6,937,527	82.1	891,985		12,940,101	79.2
売上総利益			1,840,803	23.3		1,515,044	17.9	△325,758		3,397,043	20.8
III 販売費及び一般 管理費			1,052,023	13.3		1,123,543	13.3	71,520		2,194,809	13.4
営業利益			788,780	10.0		391,501	4.6	△397,279		1,202,234	7.4
IV 営業外収益	※2		31,152	0.4		34,232	0.4	3,079		36,333	0.2
V 営業外費用	※3		15,192	0.2		32,712	0.4	17,520		69,095	0.4
経常利益			804,740	10.2		393,020	4.6	△411,719		1,169,472	7.2
VI 特別利益	※4		5,067	0.1		4,094	0.1	△973		13,302	0.1
VII 特別損失	※5		9,488	0.1		2,373	0.0	△7,114		28,169	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			800,318	10.2		394,740	4.7	△405,577		1,154,604	7.1
法人税、住民 税及び事業税		295,000			77,105				448,115		
法人税等調整 額		729	295,729	3.8	74,108	151,213	1.8	△144,155	△39,949	408,165	2.5
中間(当期) 純利益			504,589	6.4		243,527	2.9	△261,062		746,438	4.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月20日残高(千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	7,550,000	970,233	8,699,084	10,680,773
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—	—
剰余金の配当								△97,600	△97,600	△97,600
中間純利益								504,589	504,589	504,589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	700,000	△293,010	406,989	406,989
平成19年9月20日残高(千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	8,250,000	677,222	9,106,073	11,087,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	63,452	63,452	10,744,226
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△97,600
中間純利益			504,589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△27,129	△27,129	△27,129
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△27,129	△27,129	379,859
平成19年9月20日残高(千円)	36,323	36,323	11,124,086

当中間会計期間（自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 3月20日残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	21,961	64,055	8,250,000	915,905	9,286,922	11,268,612
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—	—
剰余金の配当								△85,400	△85,400	△85,400
中間純利益								243,527	243,527	243,527
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	700,000	△541,872	158,127	158,127
平成20年 9月20日残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	21,961	64,055	8,950,000	374,032	9,445,050	11,426,739

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 3月20日残高 (千円)	12	12	—	11,268,625
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△85,400
中間純利益				243,527
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△13,411	△13,411	781	△12,629
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,411	△13,411	781	145,497
平成20年 9月20日残高 (千円)	△13,398	△13,398	781	11,414,123

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月20日残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	7,550,000	970,233	8,699,084	10,680,773
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩額					△44,067			44,067	—	—
資産圧縮積立金の積立						4,891		△4,891	—	—
資産圧縮積立金取崩額						△18,657		18,657	—	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—	—
剰余金の配当								△158,600	△158,600	△158,600
当期純利益								746,438	746,438	746,438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△44,067	△13,765	700,000	△54,327	587,838	587,838
平成20年3月20日残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	21,961	64,055	8,250,000	915,905	9,286,922	11,268,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月20日残高 (千円)	63,452	63,452	10,744,226
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩額			—
資産圧縮積立金の積立			—
資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△158,600
当期純利益			746,438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△63,440	△63,440	△63,440
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,440	△63,440	524,398
平成20年3月20日残高 (千円)	12	12	11,268,625

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		800,318	394,740		1,154,604
減価償却費		675,994	889,548		1,609,078
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		13,000	△54,390		28,928
前払年金費用の増加額(△)・減 少額		△33,529	△15,288		△68,220
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		90	—		200
受取利息及び受取配当金		△5,644	△7,683		△7,075
支払利息		13,660	31,738		41,489
為替差損益		1,218	△7,253		8,818
有形固定資産除却損		9,368	2,373		14,414
売上債権の増加額(△)・減少額		△267,899	400		△636,147
たな卸資産の増加額(△)・減少 額		△1,581,128	△158,919		△2,057,573
未収消費税等の増加額 (△) ・ 減少額		9,870	204,009		△45,281
その他資産の増加額 (△) ・減 少額		△9,524	△8,767		△11,853
仕入債務の増加額・減少額(△)		239,770	118,095		△238,488
未払金 ・未払費用の増加額・ 減少額 (△)		△25,715	△38,446		△24,248
その他負債の増加額・減少額 (△)		△27,465	△15,145		△11,851
小計		△187,617	1,335,012	1,522,629	△243,209
利息及び配当金の受取額		5,641	7,680		7,076
利息の支払額		△13,560	△33,619		△39,357
法人税等の支払額		△374,733	△157,383		△666,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		△570,270	1,151,689	1,721,960	△942,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△881,841	△596,399		△2,704,002
無形固定資産の取得による支出		△20,139	△149,356		△127,144
長期前払費用の増加による支出		△636	△34,064		△38,295
投資有価証券の取得による支出		△49,095	△820		△164,310
貸付けによる支出		△3,600	△3,700		△3,600
貸付金の回収による収入		1,690	1,943		3,689
その他投資等の増加額 (△) ・ 減少額		15,247	6,605		11,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△938,374	△775,791	162,582	△3,022,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		1,200,000	200,000		2,700,000
長期借入れによる収入		600,000	—		1,800,000
長期借入金の返済による支出		△145,530	△409,270		△438,025
配当金の支払額		△96,974	△85,349		△158,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,557,495	△294,619	△1,852,114	3,903,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,218	7,253	8,471	△8,818
V 現金及び現金同等物の増減額		47,631	88,531	40,899	△69,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高		899,498	829,859	△69,638	899,498
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※	947,129	918,390	△28,739	829,859

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下期から同会計基準を適用しております。</p> <p>従って、前中間期は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、前中間期の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、23,184千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (追加情報) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ49,340千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,391,129千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,056,242千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,248,153千円</p>																																										
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>765,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,184,750</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>115,895</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>218,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534,645</td> </tr> </table>	建物	765,786千円	土地	418,963	計	1,184,750	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	115,895	長期借入金	218,750	計	534,645	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>728,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147,509</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>413,750千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>118,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,500</td> </tr> </table>	建物	728,546千円	土地	418,963	計	1,147,509	短期借入金	413,750千円	一年以内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	118,750	計	632,500	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>746,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,165,786</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>401,250千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>168,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670,000</td> </tr> </table>	建物	746,822千円	土地	418,963	計	1,165,786	短期借入金	401,250千円	一年以内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	168,750	計	670,000
建物	765,786千円																																											
土地	418,963																																											
計	1,184,750																																											
短期借入金	200,000千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	115,895																																											
長期借入金	218,750																																											
計	534,645																																											
建物	728,546千円																																											
土地	418,963																																											
計	1,147,509																																											
短期借入金	413,750千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	100,000																																											
長期借入金	118,750																																											
計	632,500																																											
建物	746,822千円																																											
土地	418,963																																											
計	1,165,786																																											
短期借入金	401,250千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	100,000																																											
長期借入金	168,750																																											
計	670,000																																											
	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>733千円</td> </tr> </table>	受取手形	733千円	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>410千円</td> </tr> </table>	受取手形	410千円																																						
受取手形	733千円																																											
受取手形	410千円																																											
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額（戻 入額相殺後） 売上原価                   △ 2,841千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額（戻 入額相殺後） 売上原価                   △ 3,306千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額（戻 入額相殺後） 売上原価                   76,799千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                   540千円 為替差益                   10,399千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                   235千円 為替差益                   12,470千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                   879千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                   13,660千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                   31,738千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                   41,489千円 為替差損                   25,478千円
※4 特別利益のうち主要なもの 補助金受入額               5,067千円	※4 特別利益のうち主要なもの 補助金受入額               4,094千円	※4 特別利益のうち主要なもの 補助金受入額               13,302千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物                   2,420千円 機械及び装置           4,808千円 器具備品               2,116千円 その他                   143千円 計                       9,488千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 機械及び装置           1,883千円 その他                   490千円 計                       2,373千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物                   2,420千円 機械及び装置           9,647千円 器具備品               2,323千円 その他                   23千円 計                       14,414千円
6 減価償却実施額 有形固定資産               647,944千円 無形固定資産               27,869千円	6 減価償却実施額 有形固定資産               850,861千円 無形固定資産               32,213千円	6 減価償却実施額 有形固定資産               1,543,199千円 無形固定資産               61,284千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月15日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.00	平成19年 3月20日	平成19年 6月18日

(2) 基準日が当中間期に属する配当の内、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	61,000	利益剰余金	12.50	平成19年 9月20日	平成19年11月26日

当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (100株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	781
	合計	—	—	—	—	—	781

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	85,400	17.50	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当中間期に属する配当の内、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	73,200	利益剰余金	15.00	平成20年9月20日	平成20年11月25日

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.00	平成19年3月20日	平成19年6月18日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	61,000	12.50	平成19年9月20日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	85,400	利益剰余金	17.50	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成19年9月20日現在) 現金及び預金勘定 947,129千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 947,129	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成20年9月20日現在) 現金及び預金勘定 918,390千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 918,390	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成20年3月20日現在) 現金及び預金勘定 829,859千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 829,859

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	4,418千円	減価償却費相当額	4,125千円	支払利息相当額	31千円	—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	4,418千円	減価償却費相当額	4,125千円	支払利息相当額	31千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
1年内	-千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	-千円																																																	
支払リース料	4,418千円																																																	
減価償却費相当額	4,125千円																																																	
支払利息相当額	31千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
1年内	-千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	-千円																																																	
支払リース料	4,418千円																																																	
減価償却費相当額	4,125千円																																																	
支払利息相当額	31千円																																																	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)			当中間会計期間末 (平成20年9月20日)			前事業年度末 (平成20年3月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	169,700	230,850	61,150	238,485	215,929	△22,555	237,665	237,687	21
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	169,700	230,850	61,150	238,485	215,929	△22,555	237,665	237,687	21

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式			
非上場株式	17,500	17,500	17,500
その他有価証券			
非上場株式	—	47,250	47,250

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）、当中間会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）及び前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 (株式報酬費用) 383千円  
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 398千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年 8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 79,500株
付与日	平成20年 9月12日
権利確定条件	付与日 (平成20年 9月12日) 以降、権利確定日 (平成22年 9月20日) まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年 9月12日 至平成22年 9月20日
権利行使期間	自平成22年 9月21日 至平成25年 9月20日
権利行使価格 (円)	2,015
付与日における公正な評価単価 (円)	236

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
関連会社に対する投資の 金額 (千円)	17,500	17,500	17,500
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	32,001	29,299	30,972
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 (千円)	3,429	1,826	2,400

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり純資産額 2,279円53銭 1株当たり中間純利益 103円40銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,338円80銭 1株当たり中間純利益 49円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,309円14銭 1株当たり当期純利益 152円96銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	504,589	243,527	746,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	504,589	243,527	746,438
期中平均株式数(株)	4,880,000	4,880,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年8月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権 795個) 普通株式 79,500株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### ①生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減	
	生産高(千円)	割合(%)	生産高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
ジルコニウム化合物	4,976,542	91.6	5,439,356	91.1	462,814	109.3
その他	453,579	8.4	534,052	8.9	80,472	117.7
合 計	5,430,122	100.0	5,973,409	100.0	543,287	110.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製 法 別	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減	
	生産高(千円)	割合(%)	生産高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
湿式工程品	4,740,421	87.3	5,163,777	86.5	423,355	108.9
溶液品	256,917	4.7	352,648	5.9	95,730	137.3
乾式工程品	267,279	4.9	305,851	5.1	38,571	114.4
セシウム品	165,504	3.1	151,132	2.5	△14,371	91.3
合 計	5,430,122	100.0	5,973,409	100.0	543,287	110.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ②製品・原材料仕入実績

当中間会計期間の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
原材料						
ジルコニウム化合物	1,604,826	40.1	1,636,863	48.9	32,037	102.0
その他	2,399,479	59.9	1,710,135	51.1	△689,344	71.2
計	4,004,305	100.0	3,346,998	100.0	△657,306	83.6
製品						
ジルコニウム化合物	564,255	54.5	497,717	52.2	△66,537	88.2
その他	470,991	45.5	455,715	47.8	△15,276	96.7
計	1,035,247	100.0	953,432	100.0	△81,814	92.1
合 計	5,039,552	—	4,300,431	—	△739,121	85.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ③受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
ジルコニウム化合物	6,815,460	86.4	7,105,190	84.1	289,729	104.3
その他	1,070,884	13.6	1,347,382	15.9	276,497	125.8
合 計	7,886,345	100.0	8,452,572	100.0	566,227	107.2

用途別販売実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
触媒	4,531,961	57.5	4,936,058	58.4	404,096	108.9
耐火物・ブレーキ材	1,096,068	13.9	1,205,923	14.2	109,855	110.0
電子材料・酸素センサー	927,064	11.7	994,323	11.8	67,258	107.3
ファインセラミックス	765,033	9.7	691,495	8.2	△73,537	90.4
その他	566,216	7.2	624,771	7.4	58,554	110.3
合 計	7,886,345	100.0	8,452,572	100.0	566,227	107.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

品 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
北米	1,317,721	40.0	1,119,416	33.9	△198,304	85.0
欧州	1,027,966	31.2	1,095,826	33.2	67,859	106.6
アジア	752,458	22.8	796,691	24.1	44,232	105.9
その他	197,502	6.0	287,423	8.8	89,920	145.5
合 計	3,295,648 (41.8)	100.0	3,299,357 (39.0)	100.0	3,708	100.1